

ポスト・サリン事件の学生の宗教意識とオウム真理教観 —20 年間に生じた宗教意識の変化を中心に—

井上順孝

はじめに

國學院大學日本文化研究所のプロジェクトと「宗教と社会」学会の宗教意識調査プロジェクトは、1995 年から 2015 年まで、12 回にわたり合同で学生の宗教意識を知るためのアンケート調査を実施してきた。毎回数千人を対象としているが、1995 年の第 1 回の調査は、同年 3 月 20 日のオウム真理教による地下鉄サリン事件直後に実施された。そして最後の第 12 回の調査はサリン事件から 20 年後に実施された¹。この調査は 1992 年に日本文化研究所の宗教教育プロジェクトによって行われた、大規模な学生意識調査を一つの足場とし²、1993 年 6 月に「宗教と社会」学会が設立されたことを受けて、継続的な合同調査が立案されたものである³。したがって当初はオウム真理教についての調査項目を含む予定はなかった。ところが、図らずも第 1 回の調査直前に地下鉄サリン事件が起こったことにより、必然的にオウム真理教に関する調査項目が毎回のようには設けられることとなった。

20 年間にわたる調査結果の全体的なまとめと、主なテーマについての分析は、別途日本文化研究所から報告書を作成する予定であるので、本稿では次の 3 点に絞って論じたい。第 1 はオウム真理教事件が学生たちの世代の宗教意識にどのような影響をもたらしたか。第 2 は事件後のオウム真理教に対する関心や知識は、時間の経過とともにどのように変わったか。そして第 3 はオウム真理教問題といわゆるカルト問題や宗教関連の事件に対する意識との関係である。

1. 地下鉄サリン事件は宗教意識にどう影響を与えたか

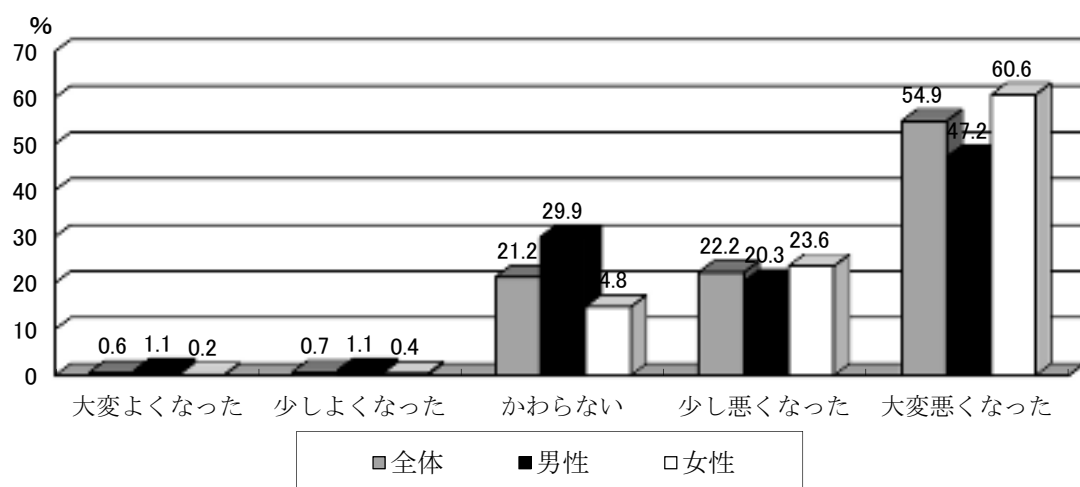
一連の調査結果を分析している中で、学生たちの宗教についてのイメージは、実際に自分が体験したことよりも、マスメディア等の報道によって大きく左右されることが比較的初期の段階で分かった。それを端的に示すのは、「あなたは宗教にどの程度関心がありますか」という質問のサブクエスチョンに対する回答内容である。この宗教への関心の程度に関する質問に「信仰はもっていないし、宗教にもあまり関心がない」または「信仰はもっていないし、宗教にもまったく関心がない」と回答した人たちに、さらにその理由を尋ねるサブクエスチョンを設けた。回答の選択肢は「宗教に関する嫌な体験があるから」、「なんとなく嫌いだから」、「関心がないから」、「宗教の必要性を感じていないから」である。

このサブクエスチョンに対する回答を見ると、「宗教に関する嫌な体験があるから」を選んだのは 3～4%に過ぎなかった。複数を選択できるようになっていたから、実際に嫌な体験をした人はこの選択肢を選んだはずである。実際に宗教に関する嫌な体験をした人はわずかであるのに、宗教がアブナイなどの否定的な意見を回答する学生の数はいよいよ半数近くにのぼった。このことから宗教についてのイメージは、実際の体験よりも報道などによって得られた情報に基づいていると考えられる。

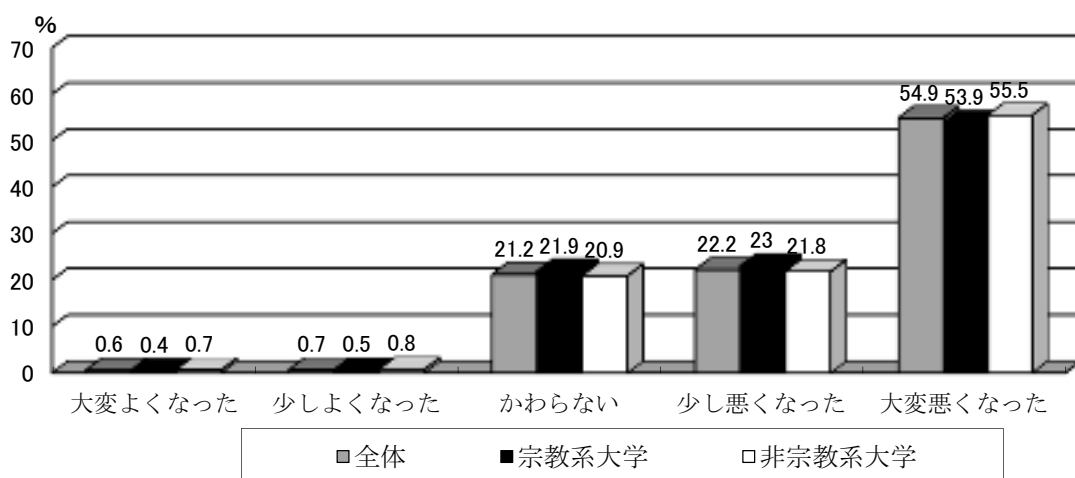
20歳前後で日本にあるさまざまな宗教に直接的に接する機会は、一般的にそれほど多くないと考えられるから、宗教についてのイメージ、関心などがマスメディアの発する情報内容に大きく影響を受けるのは当然のことと推測される。オウム真理教については地下鉄サリン事件以後少なくとも半年以上、連日のようにテレビでも報道がなされた。日本において未曾有とも言える宗教テロであったから、その報道は、とりわけ若い世代には大きな影響を与えたと考えられる。宗教に対する意識にどの程度影響を与えたのであろうか。

事件の衝撃で宗教に対するイメージがどう変わったか、時間の経過とともにその影響の度合いはどう変わったかを見てみる。単刀直入に「あなたの宗教に対するイメージは、オウム真理教事件のおこったことでどうなりましたか」という質問をしたのは、事件後4年経った1999年の調査においてであった。回答の選択肢は「大変よくなった」、「少しよくなった」、「かわらない」、「少し悪くなった」、「大変悪くなった」の5つである。「よくなった」という回答はほとんどないと予測されたが、回答の選択肢のバランスをとるため設けた。実際に注目したのは、かわらないという回答と悪くなったという回答とがどんな比率になっているかである。

結果はグラフ1に示したが、「少し悪くなった」または「大変悪くなった」と回答した人の数を「かわらない」と回答した人の数で割ると3.6であった。つまり多少なりとも宗教のイメージが「悪くなった」人が「かわらない」人の3.6倍ということである。この質問では男女差がかなり大きかったという点が特徴的である。「かわらない」に対する「悪くなった」の比率が男性では2.3なのに、女性では5.7と大きな差が生じた。女性の方が事件によって宗教のイメージが悪くなったと回答した人がずっと多く、男性の2倍以上になったのである。この男女間の違いは宗教系大学と非宗教系大学との違いよりはるかに大きい（グラフ2参照）。非宗教系の大学とは国公立の大学及び宗教系でない私立大学のことである。同様の比を求めてみると、宗教系大学は3.5であり、非宗教系大学は3.7である。非宗教系大学の方が、イメージが悪くなった割合が若干高いものの、男女差に比べるとその違いはずっと小さい。このオウム真理教に関しての男女の意識の違いは、後述するように一連の調査の随所にあらわれているので注目したい。



グラフ1 オウム事件後の宗教のイメージ

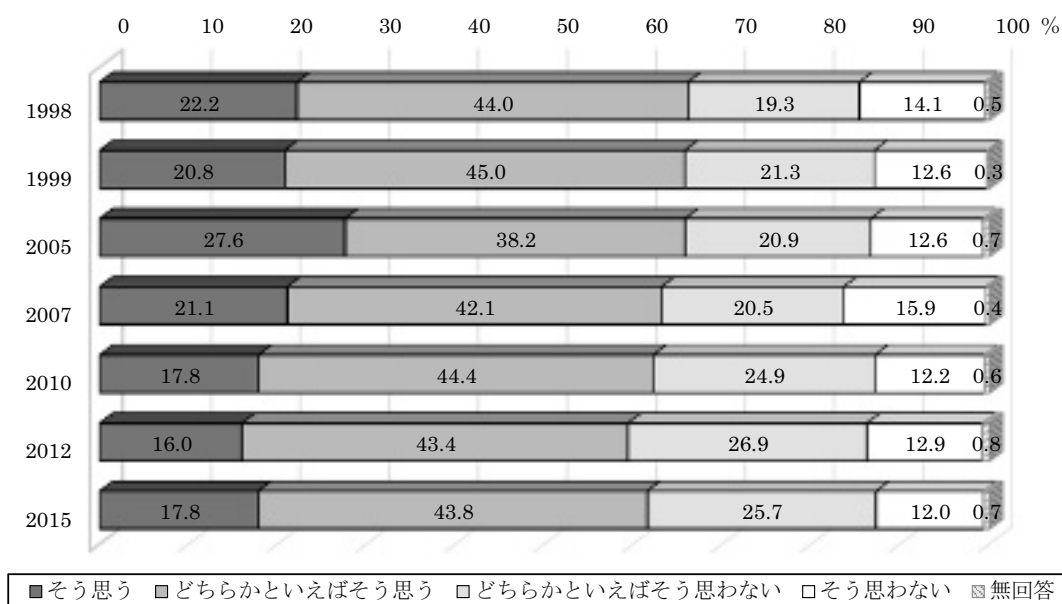


グラフ2 オウム事件後の宗教のイメージ

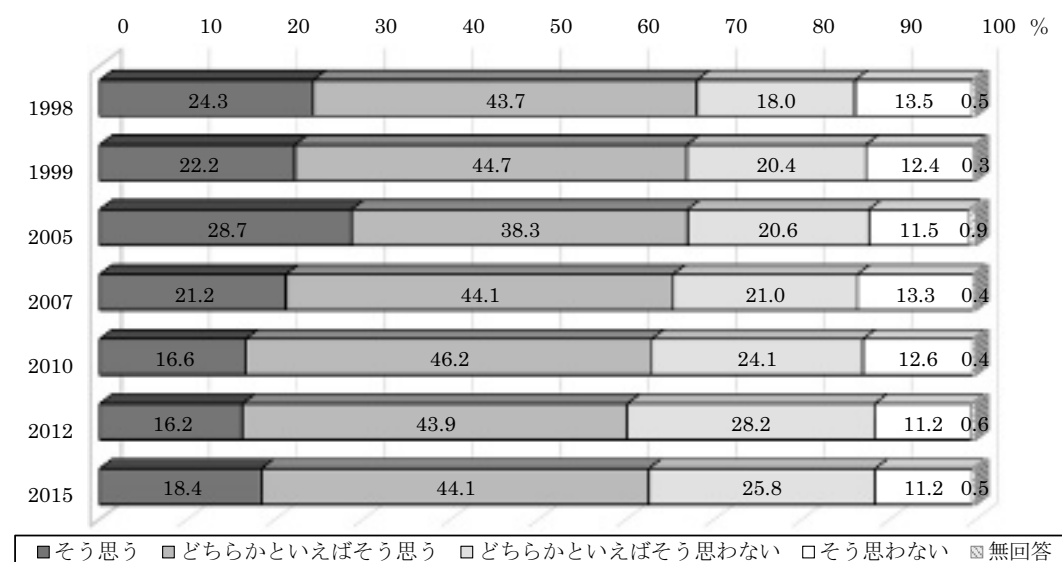
オウム真理教は地下鉄サリン事件だけでなく、前年に松本サリン事件、1989年には坂本堤弁護士一家殺害事件、信者のリンチ殺害事件など、多くの犯罪に関わった。地下鉄サリン事件以後、それまで関与が疑われていた事柄が、すべて事実であったことが次々に報じられ、オウム真理教またその教祖麻原彰晃（本名松本智津夫）は、宗教の負の面を広く社会に印象づけることになった。このような報道を価値観の形成途上にある若い世代が一定期間インプットされ続けた場合、宗教について警戒心を強めるようになったとしても不思議ではない。オウム真理教は新興の宗教の一つであり、宗教教団の一つでもあるということから、新興の教団全般、さらには宗教全般に対して警戒心を抱く傾向が生じたのは確かである。事件当時小学校高学年であれば、事件のことはしっかり心に刻まれた可能性が高い。とすれば事件後10年くらいまでに行ったこの意識調査の回答者の場合、その大半は事件の報道から少なからぬ影響を受けた世代と想定していいだろう。

とはいえ、時間の経過とともに、事件の記憶は薄れる。事件後潮が引くようになってきた霊能者番組も数年後には少しずつみられるようになってきた。霊能者番組を自粛したのは、麻原彰晃が説く空中浮揚などを信じる若者がいたのは、霊能の存在を無責任に放映したテレビにも責任があるなどという議論が一部にあったからである。しかし、反省のフリも、もうそろそろいいだろうといった様子見も、すべて右へならえの姿勢が目立ったテレビ界であった。

こうしたメディアのオウム報道、あるいは宗教を扱う態度の変容は、若い世代の宗教に対する意識に少なからぬ影響を与えたと思うが、ここで「宗教はアブナイと思うか」という質問に対する回答が、事件後の時間の経過とともに、どのように変化したかをみってみる（グラフ3参照）。この質問項目は1998年に初めて設け、以後2015年まで7回設けた。グラフからは1990年代末と2010年代を比べると、わずかだがアブナイと思う割合が減少傾向にあるようにも読みとれる。「そう思う」または「どちらかというと思う」と答えた者（「アブナイ派」としておく）の合計を、「どちらかというと思わない」または「そう思わない」と答えた者（「非アブナイ派」としておく）の合計で割ってみる。1998年、1999年は1.9～2.0であるが、2010年以後は1.5～1.7である。誤差の範囲かもしれないが、「アブナイ派」の比率が、わずかながら減少傾向を示している。



グラフ3 「宗教はアブナイ」と思うか



グラフ4 「宗教はアブナイ」と思うか（非宗教系大学）

宗教に対する態度は、宗教系大学と非宗教系大学では非宗教系大学の学生の方が全体の傾向に近いと考えられるので、同じ質問に対する非宗教系大学の回答者の結果をグラフ4に示した。先と同様の計算をすると、1998年、1999年は2.0～2.2であり2010年以降は1.5～1.7である。より明確に「アブナイ派」が減少傾向である。2010年になると事件後15年であり、事件の記憶がない回答者も多くなる。2015年であると20年経っているので、回答者の中にはサリン事件のときにはまだ生まれていなかったという人もいる。2015年の回答者5,773人のうち1994年以前の出生者、つまり明らかにサリン事件当時は生まれていなかった回答者は1,683人で全体の約3割になる。オウム真理教事件の記憶がはっきりあるかそうでないか

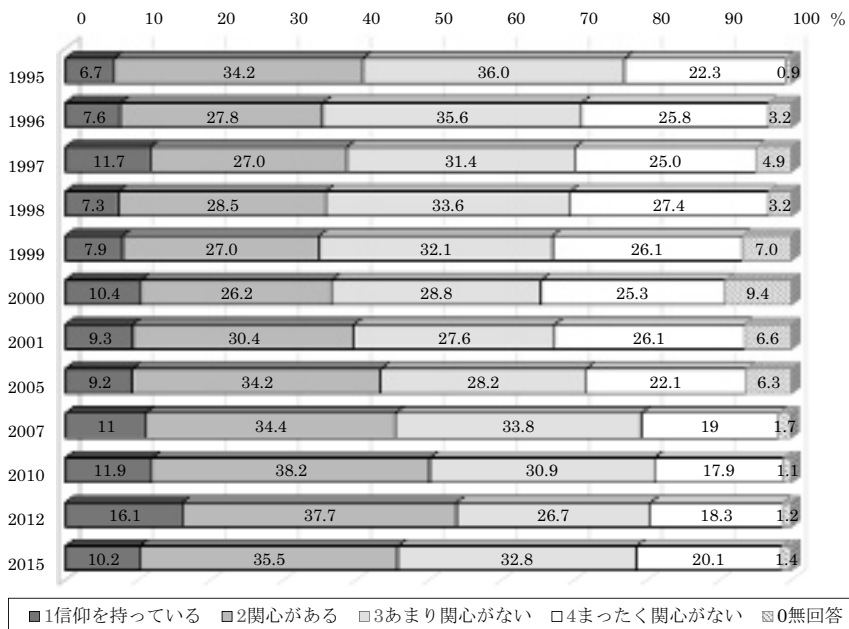
が「宗教はアブナイ」と答える割合にどれほど影響するかを、これだけで判断することはできない。ただ事件の記憶が薄れる時期に「アブナイ派」は減少傾向にあるのは見てとれる。

グラフを見るとよく分かるが、「アブナイ派」は減少傾向にあるものの、2005年の回答結果では、全体でもまた非宗教系の大学だけを見ても、「アブナイと思う」と明確にアブナサを認めた学生が数%増え、やや突出する形になっている。何が影響したのであろうか。この年の調査に先立って起こった宗教関連の事件等を確認してみる。それほど宗教に関心のない学生でも知りえたかもしれないオウム真理教関連の出来事としては、2004年2月に東京地裁が麻原彰晃に死刑判決を下したことがあげられる。調査を実施する直前の2005年4月7日には、坂本堤弁護士一家殺害事件の実行犯である岡崎一明の裁判で、最高裁で死刑が確定した。

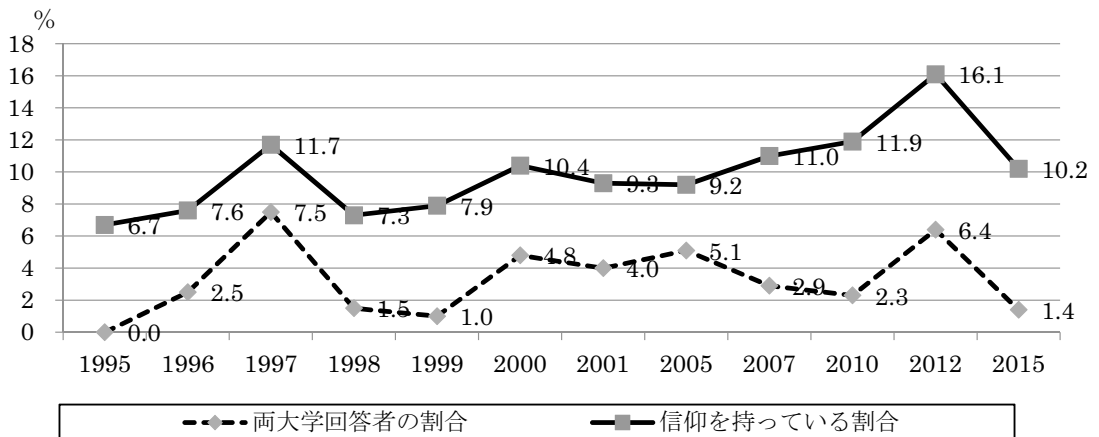
オウム真理教以外の出来事であると、2000年代にはライフスペース問題や加江田塾問題がテレビや新聞でかなり頻繁に報じられた。ライフスペース問題とは同団体の代表者高橋弘二がミイラ化した信者の遺体を生きていと主張して保護責任遺棄致死容疑で逮捕された事件である。高橋代表は自説をまったく翻さなかった。加江田塾事件もやや似ており、代表の東純一郎が預かっていた男児二人が死亡しミイラ化していたのに、復活させるためにお清めを続けていた」と主張した事件である⁴。これらはいわゆるカルト問題として報じられるようになっていた。これらの事件についての報道がどう影響を与えたかは調査からは知りえないのだが、テレビその他の報道でこれらの事件を知った学生もいるはずであるから、一つの要素として想定しておく。

宗教に警戒心を抱く割合は減少傾向にあったが、信仰を持っている割合や関心を抱く割合が20年間でどう推移したかをみておく。これに関しては、初回の調査から最終の調査まで12回とも同じ形式で質問してきたので、20年間の変化を見ることができる。信仰を持つといっても熱心さは異なるし、宗教に関心を持つといってもその内容はさまざまである。また質問の形式や調査全体のフレーム、あるいはワーディングによっても回答結果は少なからず変わってくる⁵。それゆえ同じ調査方法、同じ形式、そして同じワーディングの質問に対する回答結果を比較することは、変化を見る上では非常に参考になる。

グラフ5に示したとおり、全体でみるなら、信仰を持つ人は年ごとにかなりの変動がある。最大の数値になったのが2012年の16.1%であり、最少が1995年の6.7%である。倍以上の開きがある。この調査では信仰を持つ割合の変動に、創価大学や天理大学の回答者の数が大きく影響している。多くの宗教系の大学の場合、その大学の学生であるからといって、非宗教系の大学と比べて信仰を持つ人の割合がとくに多いわけではない。親もしくは自分がキリスト教徒であるからキリスト教系の大学を選ぶとか、同様に仏教系の大学を選ぶという例は非常に少ない。神職や僧侶を養成するために設けられたような学部の場合はその影響が出るが、それ以外は宗教系の大学であるからといって信仰を持つ学生の割合は非宗教系の大学の場合と大差ない。しかしながら創価大学や天理大学の場合、学部に関わらず、学生がそれぞれ創価学会、天理教の信者である割合は非常に高い。信仰を持つ人の割合は回答者全体として少ないので、両大学の回答者の多寡は信仰を持つ人の割合にかなり影響する。つまり信仰を持つ人の割合が高い年は創価大学と天理大学からの回答者の数が比較的多かった年である。全体の回答者の中で創価大学と天理大学の回答者の占める割合と、信仰を持っていると答えた人の割合との関係を示したのがグラフ6である。両大学の回答者の割合が多い年と信仰を持っていると答えた人が多い年とは明らかに相関関係が見てとれる。



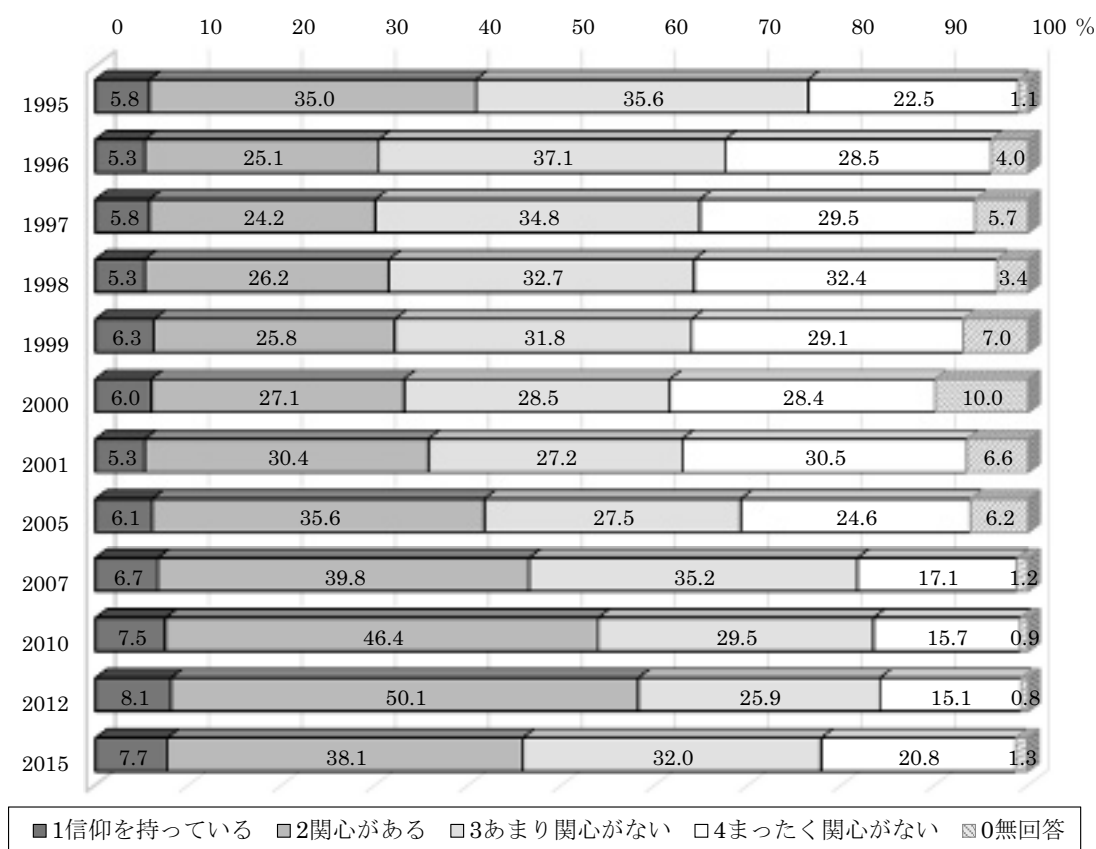
グラフ5 宗教への関心（全体）



グラフ6 創価大学・天理大学の回答者の割合と信仰を持っている割合

それゆえに学生の信仰を持つ割合がどう推移してきたのかをみるには、非宗教系の大学の回答者のみの数値を比べた方が、同世代の傾向をより正確に反映すると考えられる。それを示したのがグラフ7である。そうすると信仰を持つ割合は、1995年から2005年までの10年間はほぼ5～6%程度で安定していることが分かる。その後の10年はやや数値が高めで2012年には8.1%と初めて8%台に達した。宗教に関心があるという人も21世紀には増加傾向なのであるが、2015年には少し減少している。

他方、宗教にまったく関心がないと回答した人は1995年から2005年までは20～30%台であり、1998年には32.4%とほぼ3人の1人の割合である。2007～2012年は10数%と少なくなっているが、2015年にふたたび20%強になっている。1990年代後半に比べれば、21世紀には信仰を持つ人や宗教に関心を抱く人が増えたとは言えるが、今後はどう変わるかわからない。少なくともこの結果からする限り、オウム真理教事件以後若者の宗教離れが進ん



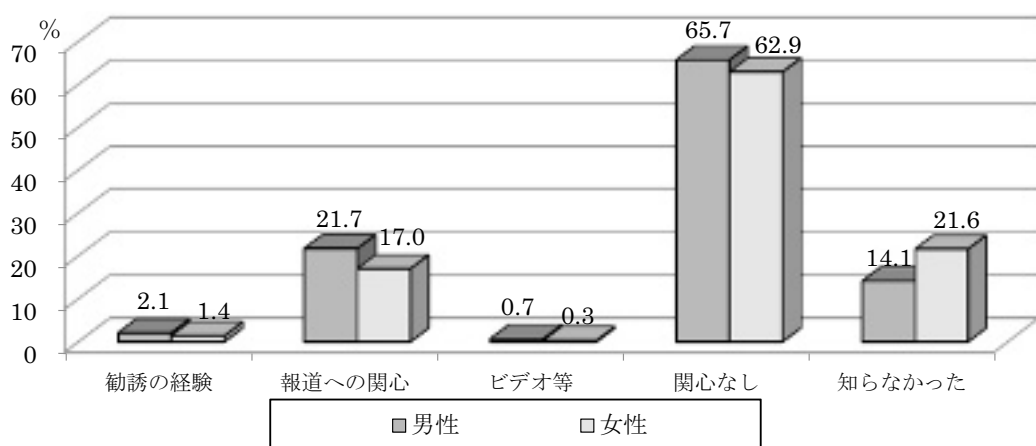
グラフ7 宗教への関心（非宗教系）

だというような見方は成り立たないことになる。

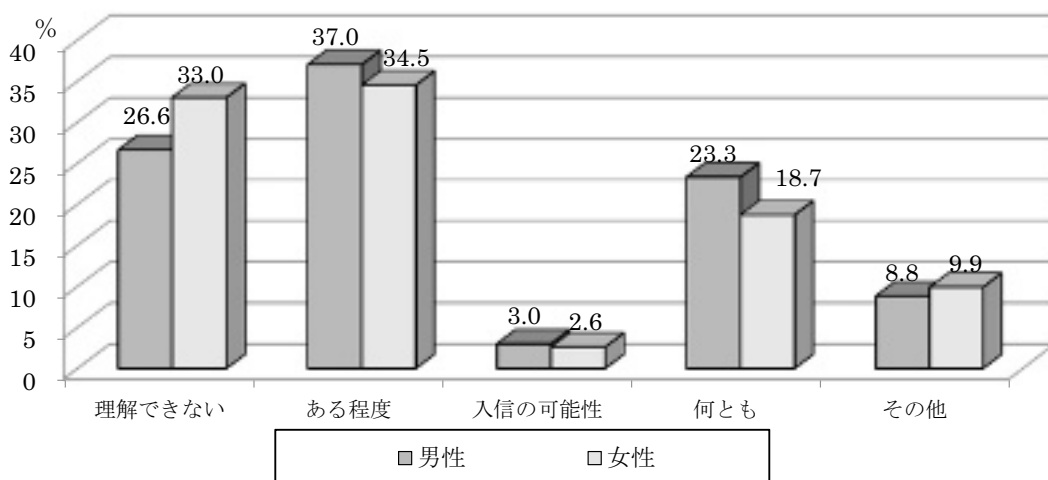
若者が宗教離れしているという説を、しかるべき資料やデータに基づくことなく、たんに印象のみで語っている類の議論はともかくとして、教団関係者から若い世代の信仰者が減ったという話を聞くことが少なくない。なぜそうした言説が広まるかを考える場合には、割合と絶対数との違いを考慮する必要が出てくる。教団関係者の述べることは、実感に基づいていると考えられるからである。

総務省統計局のデータによれば、第1回の調査をした年である1995年の新成人人口は201万人である。これに対し最後の調査をした2015年は126万人である。1995年を100とすれば2015年は62.7である。信仰をもつ若者の割合が仮に2～3%増えても絶対数は減る。この調査での数字をそのまま使うと、1995年の201万人の5.8%（非宗教系）は11万人6千人ほどである。これに対し信仰を持つ割合がもっとも高かった2012年で考えても、122万人の8.1%（非宗教系）であるから、9万9千人ほどになる。2015年だと126万人の7.7%（非宗教系）であるから、9万7千人ほどである。割合としては増えていても、絶対数は減っているのである。この調査におけるある程度の誤差を考慮しても、個々の宗教教団にとって、若者の信者が減っていると感じるのは絶対数の減少に基づくと考えれば辻褄があう。

信仰を持つ割合ではなく、宗教に関心がある割合はどう推移したであろうか。1990年代後半と21世紀に入ってからを比べると、21世紀に入ってからの方が関心が高い傾向にある。



グラフ8 オウム真理教への関心 (1996年)

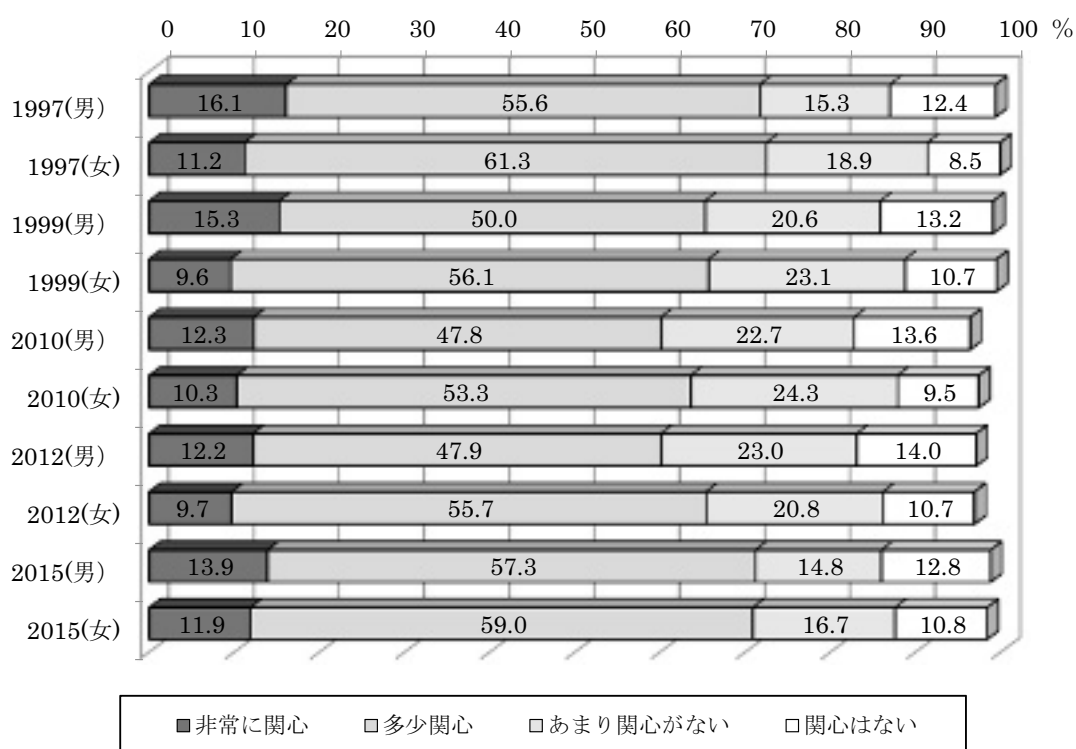


グラフ9 信者をどう思うか (1996年)

オウム真理教にどれほど関心を持っているかについては、1997年、1999年、2010年、2012年、2015年の5回にわたって質問している。1997年には山梨県、静岡県にまたがって建てられていたサティアンのほとんどが取り壊された。オウム真理教を象徴するような建物が視覚的に確認できなくなった。このことはオウム真理教の活動をリアルに想起する一つの物理的対象がなくなったことを意味する⁶。

質問は「現在あなたは、オウム真理教についての報道に対して、どれくらい関心がありますか」というもので、「非常に関心をもっている」、「多少関心をもっている」、「あまり関心をもっていない」、「関心はない」という選択肢から選ぶ形式である。

グラフ10を見て分かるように、1997年から2015年に至る回答結果を比較しても、オウム真理教報道についての関心は減ってはいないことが分かる。「関心がある」、「多少関心がある」を合わせると1997年は7割程度で、次第に減少して2010年前後には6割程度になったが、2015年にはふたたび7割程度になっている。これは地下鉄サリン事件20周年という



グラフ10 オウム真理教報道への関心

ことで、その年のはじめから報道も多少あったこと、また指名手配されていた平田信、菊地直子、高橋克也の3人が2012年に相次いで逮捕され、2014年から2015年にかけて東京地裁が3人に判決を言い渡し、その報道があったことも多少関係していると考えられる。

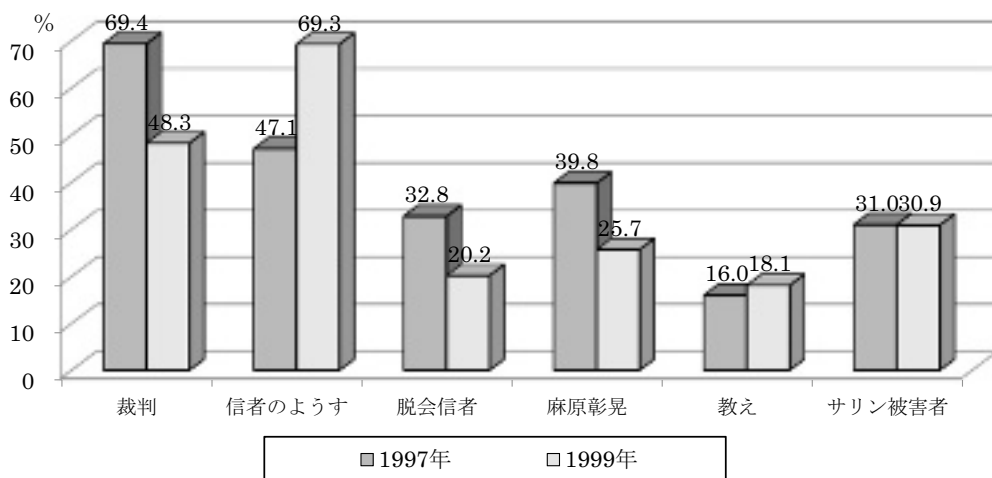
しかしそれだけでは説明がつかない。非常に関心があるという回答もずっと1割以上であり、また強い関心を持つ割合は、年により多少の違いがあるが一貫して男性の方が高い。やはりオウム真理教に対する一定の関心が若い世代には保たれていると考えた方がよさそうである。

1997年と1999年の調査においては、オウム真理教に対する関心の内容についても、選択肢を提示して複数回答可で答えてもらった。また2010年の調査では、すでに事件後15年が経過していることを考慮して、オウム真理教について何を知っているかを質問することにした。2012年と2015年の調査においてもこれに準じた。

1997年と1999年の調査で設けた質問と回答の選択肢は次のとおりである。

「(多少なりともオウム真理教の報道について関心があると答えた人に対し) その関心の内容について次から選んで下さい」

1. 裁判のなりゆき
2. 今でも信者である人たちのようす
3. 脱会した信者の社会復帰
4. 麻原彰晃(松本智津夫)の言動
5. オウム真理教の教え
6. サリン事件の被害者に関すること



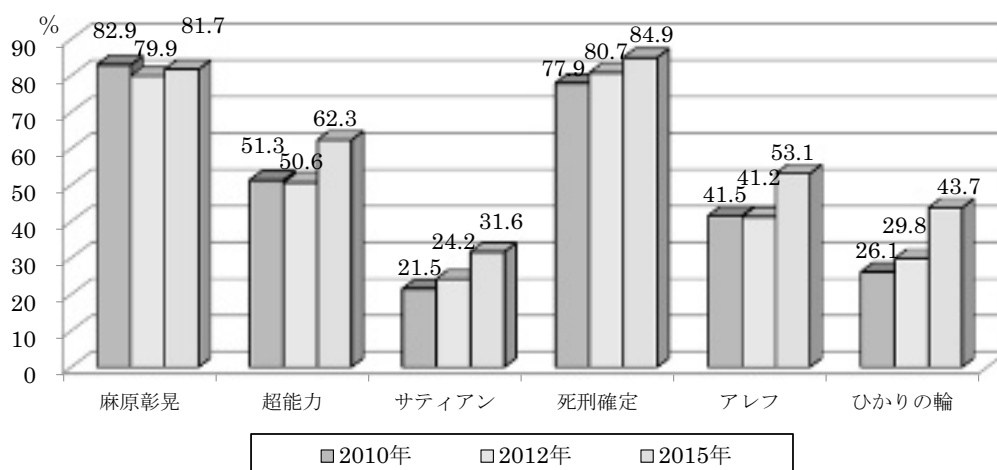
グラフ11 オウム真理教への関心内容

事件後数年以内ということを考えてオウム真理教の教祖が麻原彰晃であり、1995年に地下鉄サリン事件を起こしたくらいは認識しているであろうという前提のもとに、6つの回答の選択肢を設けたのであるが、1997年と99年の2年間でかなり数値が変わった項目がある。裁判の様子についての関心は20%以上減少しているが、今でも信者である人たちへの関心は逆に20%増えている。また脱会信者や麻原彰晃への関心は減っているのにオウム真理教の教えへの関心は少しだけが増えている。

男女差が大きい項目がある。麻原彰晃の言動に関する関心は兩年とも男性の方が5%程度高い数値である。男女別では1997年は42.1%対37.9%、99年は28.5%対23.7%である。逆にサリン事件の被害者に対する関心は女性の方が7～8%程度高い。1997年は男女別では26.6%対34.6%、99年は26.8%対34.0%である。

2010年には事件後15年経過していて、基本的知識が乏しくなっている学生もいることを想定し、オウム真理教についてどのようなことを知っているのかを問う形に変えた。次の8つの事項について質問し、2012年も同じに内容にした。2015年は事件後20年になったわけだが、やはり知識を問う形にして、4と5をそれぞれ(4)と(5)のように変え、残りは同じ回答の選択肢とした。

1. 教祖は麻原彰晃（本名松本智津夫）である。
2. 教祖は修行によって空中浮揚など超能力が得られると主張した。
3. 信者たちが修行していた建物は、サティアンと呼ばれていた。
4. (1995年3月に) 東京で地下鉄サリン事件を起こした。
- (4) 真理党を結成し(1990年の)衆議院選挙に教祖と幹部信者たちが立候補した。
5. 地下鉄サリン事件では10名以上の死者を含む数千人の被害者が出た。
- (5) 1995年に東京で地下鉄サリン事件を起こし、10名以上の死者を含む数千人の被害者が出た。
6. サリン事件にかかわった教祖と幹部の何人かは死刑が確定した。
7. オウム真理教の元信者の一部は、現在アレフという団体に所属している。
8. 麻原彰晃の弟子であった上祐史浩は「ひかりの輪」という団体を作った。



グラフ12 オウム真理教についての知識

8つの選択肢のうち6つは2010年、2012年、2015年に共通するので、その結果を比較してみる（グラフ12参照）。

麻原彰晃が教祖であることは20年経っても8割強が認識していることが分かる。また報道が関係しているであろうが、教祖や幹部の死刑判決についても8割以上が知っている。注目されるのは2015年の回答結果である。超能力に関しても、サティアンに関しても、またAleph（アレフ）やひかりの輪についても、2010年・2012年に比べて明らかに高い数値になっている。そしていずれも男性の方が顕著に割合が高い。2015年で見ると、男女別では超能力が70.8%と55.9%、サティアンが37.9%と26.8%、アレフが50.4%と38.6%、ひかりの輪が50.4%と38.6%である。いずれも10%以上の開きがあり、男性の方が関心が高いことは明らかである。グラフには示していないが、宗教か非宗教系かで比べてみると、非宗教系の方がすべての事柄に対し少しだけ知識の度合いが高い。通っている大学が宗教系か非宗教系かの違いよりも、男女差の方がずっと顕著なのである。

超能力に関しての男女差が15%ほどあり、明らかに男性の方が関心を持っている度合いが高いことに関しては、一連の調査における別の質問項目の結果で参考にするべきことがある。それはインターネットの利用状況を調べると同時に、どのようなサイトに関心を持っているかを調べた質問項目の結果である。1995年にWINDOWS95が発売されたことで、パソコンを通してのインターネット利用は一挙に広がった。1990年代末から2000年代初めにかけては学生の世代においては数年の間にインターネットを通しての情報収集は一般的なこととなり、さらにその後SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の利用も一般化していく。

総務省の通信利用動向調査の結果を見ると、1997年にインターネットの人口普及率は9.2%であったが、2000年には37.1%となり、2002年には57.8%となって半数を超えている。2005年には70.8%となり、10人に7人はインターネットを利用するようになってきている⁷。20世紀から21世紀への世紀の変わり目頃に非常なスピードで日本にインターネットが普及したことが確認できる。若い世代に限れば、2004年末の時点で13～19歳で90.7%、20歳代で92.3%が利用している。50歳代が65.8%、60～64歳が49.0%、65～69歳が27.3%と比

較すると、若い世代がすぐさまこの新しいメディアに馴染んだことが分かる。

この意識調査はちょうどインターネットの影響が若い世代を中心に、日本社会に広く及び始めた時期に、ぶつかったことになる。そこでインターネットの利用度と、関心を持っているホームページについての質問を 2001 年から開始し、以後 2005 年、2007 年、2010 年までの計 4 回行った。2000 年代はブログ、ミクシィ、ツイッターと新しい SNS が次々と登場したので、インターネット利用形態に関する質問は毎回少しずつ変わっている。ただ「自分のホームページをもっている」と「インターネットを利用していない」という回答の選択肢は 4 回とも設けているので比較ができる。

自分のホームページをもっている			インターネットは利用しない		
年	男性 (%)	女性 (%)	年	男性 (%)	女性 (%)
2001	6.2	3.9	2001	18.2	16.5
2005	7.1	8.5	2005	3.5	2.8
2007	6.4	12.2	2007	5.1	2.6
2010	7.2	16.3	2010	9.8	8.3

この結果は少し興味深い。というのはホームページを持っている割合が 2001 年は男性の方が高いが、2005 年以降は女性の方がどんどん高くなり、2010 年では男性の倍以上になっている。インターネットを利用しないというのも女性の方が少ない。インターネットの商用化は 1990 年であり、それ以前に行われていたパソコン通信においては男性の利用が多かったが、インターネットの一般利用が広まると、少なくとも学生の世代では、女性の方がより多く利用しているということが分かる。

2001 年の総務省の統計でもインターネットの利用率は全体では男性 53.0%、女性 40.6%と男性の方が高いけれども、若い世代では女性の方がわずかながら高い。6～12 歳で男性 48.1%、女性 50.3%、13～19 歳で男性 72.4%、女性 73.3%、20～29 歳で男性 68.1%、女性 68.9%である。男性の方が高くなるのは 30 歳代以上である。これは仕事で利用する割合が高いからと考えられる。この意識調査における結果は総務省の調査とも合致する結果であることが確認できる。

なお、インターネットを利用しないという回答の割合が 2001 年から 2005 年にかけては減少しているが、その後は逆に増えている。2010 年は利用しない人が 9%ほどになっている。総務省の統計でも 2010 年前後は 6～12 歳でのインターネットの利用率が減少している。考えられる理由の一つはスマートフォンの普及と関係である。スマートフォンでも実際はインターネット接続しているのだが、インターネットはパソコンを利用してアクセスするものと考えた学生がいたからと考えられる。

注目したいのは、インターネットによってどのようなサイトにアクセスしているかである。これについては次の 5 つのカテゴリーを示して関心を持っているかどうかを複数回答で質問した。

1. 宗教団体のホームページ
2. オカルト・超常現象に関するホームページ

3. 癒しに関するホームページ
4. UFO に関するホームページ
5. 占いに関するホームページ

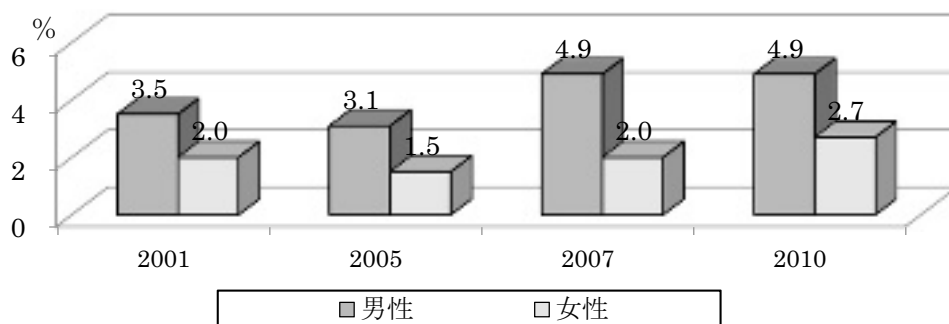
これらの回答には非常にはっきりとした性別による差があらわれている（グラフ 13～17 参照）。男性の関心が高いのは宗教団体、オカルト・超常現象、UFO に関するホームページである。また女性の関心が高いのは、癒し、占いに関するホームページである。この男女差は一貫している。宗教団体のホームページに対する関心は、2001 年から 2010 年まで、男性は女性のそれぞれ 1.8 倍、2.1 倍、2.5 倍、1.8 倍と一貫して高い。同様にオカルト・超常現象に関するホームページであると、男性が女性のそれぞれ 3.0 倍、1.8 倍、2.3 倍、1.7 倍である。UFO に関するホームページは、それぞれ 3.3 倍、2.8 倍、2.9 倍、1.8 倍で、もっとも男女差が大きい。

これに対し、癒しに関するホームページと占いに関するホームページでは、逆に女性の方が一貫して高い。癒しに関するホームページでは、女性が男性のそれぞれ 1.2 倍、2.5 倍、2.0 倍、2.1 倍である。占いに関するホームページでは、それぞれ 2.7 倍、3.7 倍、1.9 倍、3.1 倍である。2005 年には 3.7 倍もの開きになっている。

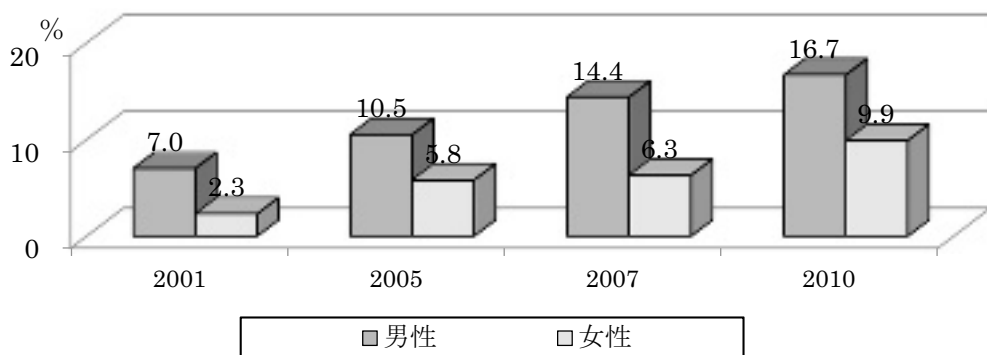
ちなみに 2005 年と 2007 年には、ほぼ同じ内容で韓国の学生に対する意識調査も同時期に行ったが、日本同様の傾向がみられた⁸。

なお、性別による差は同じでも数値が男女ともに明らかに増加傾向にあるのがオカルト・超常現象に関するホームページと、UFO に関するホームページである。21 世紀になってからの調査であるので、これまで述べてきたこととの関連でいえば、テレビなどが霊能番組の類の自粛をやめた時期である。これはオウム真理教事件以前の状態に復したとも言える。メディアの発する情報内容が若い世代のサブカルチャー的な事柄への関心に影響を与えている可能性を読みとれる。

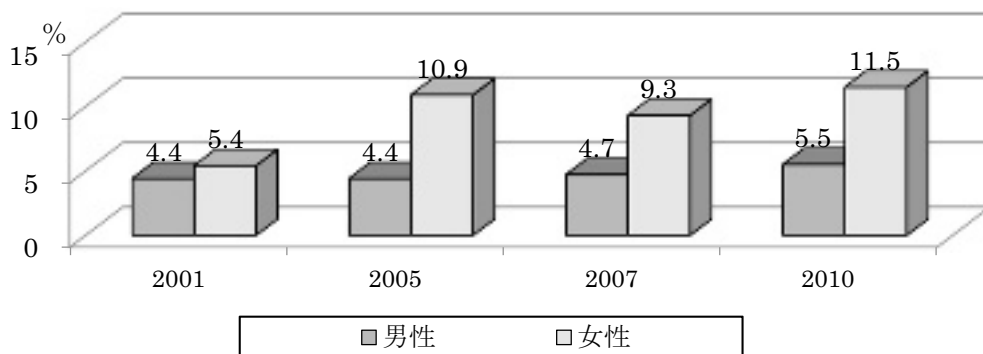
そして男性の方がもともとオカルト・超常現象などに対する関心が高いとすれば、超能力を得られるなどと誇示していた麻原彰晃の教えが、男性により強い関心を抱かせた可能性も考えられる。



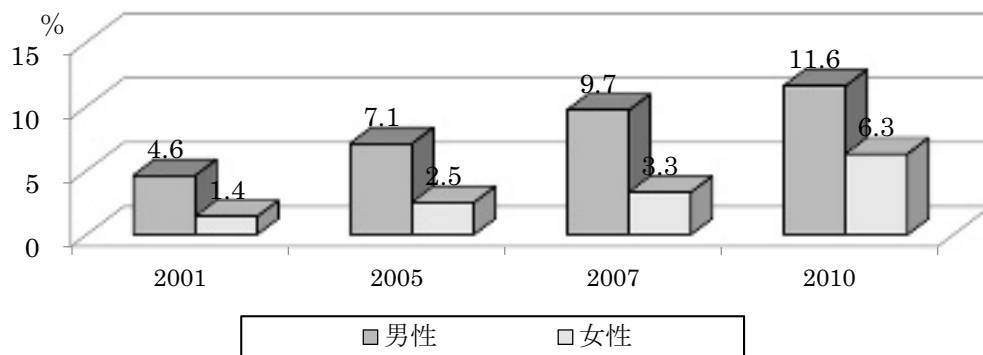
グラフ13 関心のあるホームページ① 宗教団体



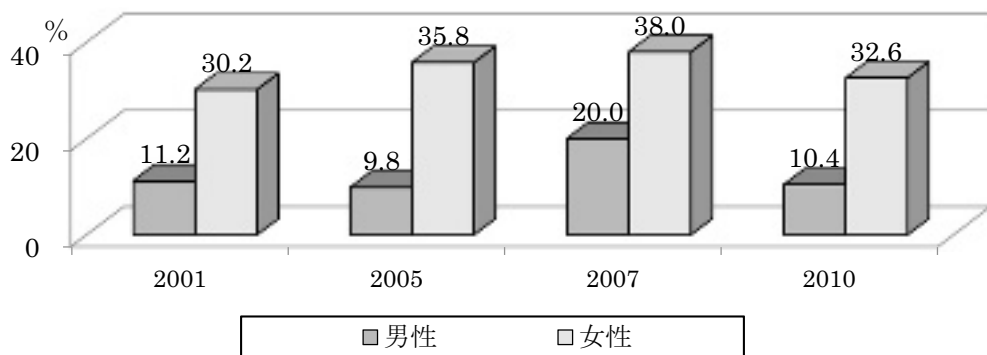
グラフ14 関心のあるホームページ② オカルト・超常現象



グラフ15 関心のあるホームページ③ 癒し



グラフ16 関心のあるホームページ④ UFO



グラフ17 関心のあるホームページ⑤ 占い

3. オウム真理教とカルト問題

オウム真理教事件は日本においてもカルト問題（またはカルト・セクト問題）についての議論を盛んにした。大学においても新入生に対するカルト問題への啓蒙を行うところまでしてきた。しかし事件から時間が経過するとともに、オウム真理教、そして後継の団体であるアレフ、ひかりの輪に対する警戒も弱まる傾向にある⁹。

では学生たちはカルト問題をどのように認識し、またその必要性を感じているのであろうか。2010年と2012年には、「大学が主催して、新入生などを対象に「カルト対策」の教育をすることについてどう思いますか」という質問をし、次の5つの選択肢を設けた。

1. ぜひやるべきである
2. やったほうがいい
3. あまりやらなくてもいい
4. やるべきではない
5. 「カルト対策」というのが何のことかわからない

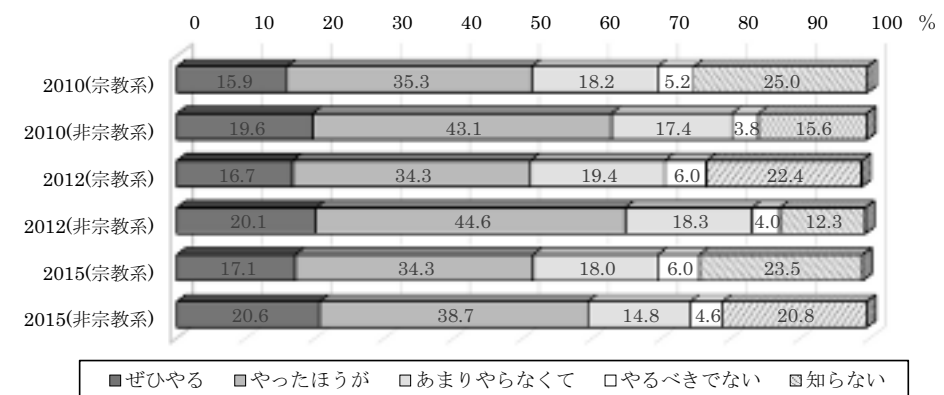
これについては宗教系か非宗教系かで異なる可能性が高いのでこれを比較してみる。グラフ18で分かるように、2010年、2012年そして2015年とも、明らかに非宗教系大学の学生の方がカルト対策について肯定的である。またカルト対策というのが何のことかわからないという回答の場合、2010年と2012年は宗教系の方が非宗教系よりも10%ほど高い。宗教系の大学の方がカルト対策には消極的という解釈もありうるが、むろんこれだけでは即断できない。

宗教系の大学であるからといってとくに宗教について詳しく教育するとは限らないので、宗教系の高校を卒業したかそうでないかで見てみる。宗教系の高校を卒業した回答者（以下「宗教系高校」）であると、通常週に一回程度は宗教もしくはそれに類する授業を設けている¹⁰。したがってカルト対策的な意識は一般的に大学よりも高い可能性がある。グラフ19に結果を示したが、2010年、2012年そして2015年も、宗教系の高校を卒業した回答者の方が、そうでない回答者（以下「非宗教系高校」）よりもカルト対策には肯定的であることが分かる。つまり大学が宗教系かどうかと卒業した高校が宗教系かどうかの二つの区分法で比較してみると、逆の結果になっている。大学では宗教系の方がカルト対策の必要性を感じる割合が低い、卒業した高校でみると、宗教系の方がカルト対策の必要性を感じる割合が高いということである。

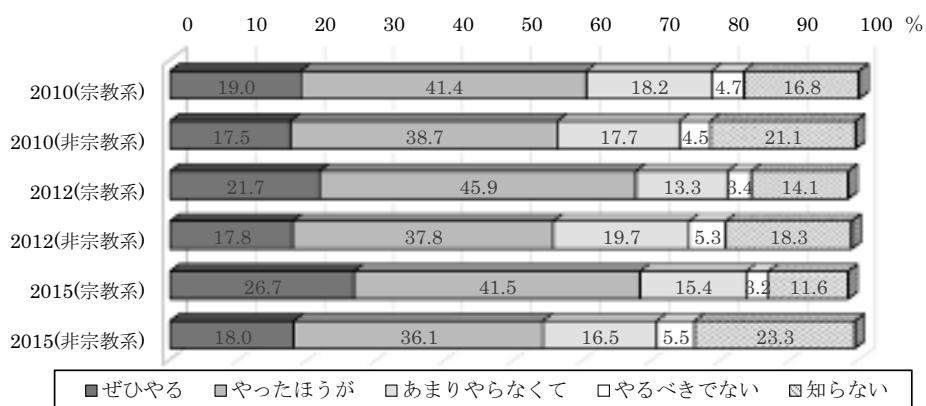
またカルト対策の意味が分からない回答者も2010年と2012年では4%少々少ない。2015年では倍ほどの開きがある。つまり知識もあるということである。3回にわたる調査において同じような傾向になっている。しかも、カルト対策の意味が分からないと言う人の割合は、宗教系高校では知らない割合が2010年から2015年にかけてしだいに減っているのに対し、非宗教系高校の場合は2015年にむしろ増えている。またカルト対策を「ぜひやるべきである」と回答する割合が、宗教系高校ではしだいに増えているのに、非宗教系高校では5年間でほとんど変化がない。これらのことから、カルト問題に関しては宗教系の高校での授業の影響が及んでいる可能性があると考えられる。

では男女別で比較してみるとどうであろうか。グラフ20で分かるように、男性の方がカルト対策にはやや肯定的である。5～6割が「ぜひやるべき」または「やったほうがいい」と肯定的である。ただし、2010年でも2割ほどは「カルト対策」というのが何のことかわからな

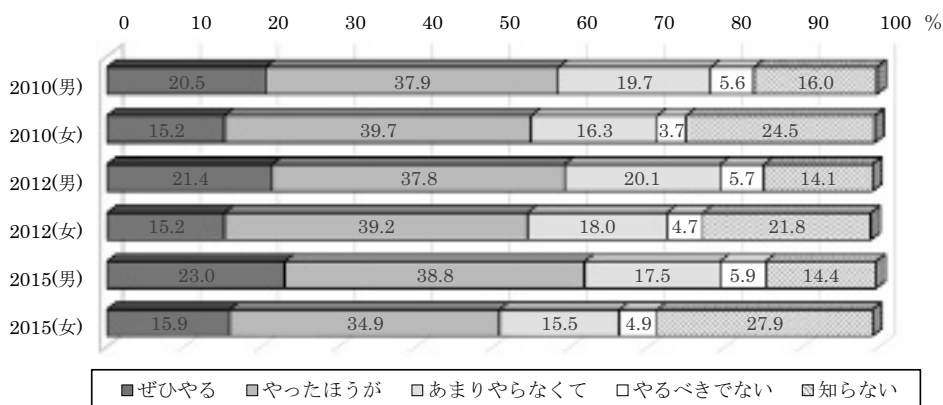
いと答えているので、それを除外してみると、意味が分かっている人だけで計算すると、肯定的な割合は71%程度になる。同様に2012年では69%程度である。つまり7割ほどは大学での新入生に対するカルト対策に肯定的であると解釈できる。カルト対策ということの意味が分からないということは、カルトという言葉を知らないというふうに理解できる。女性の方がカルトという言葉についての知識が乏しい理由はこの調査では知りえないが、宗教系の高校を卒業した回答者でみても、やはり女性の方がカルト対策の意味が分からない割合が高い。



グラフ18 カルト対策の必要性（宗教系と非宗教系）

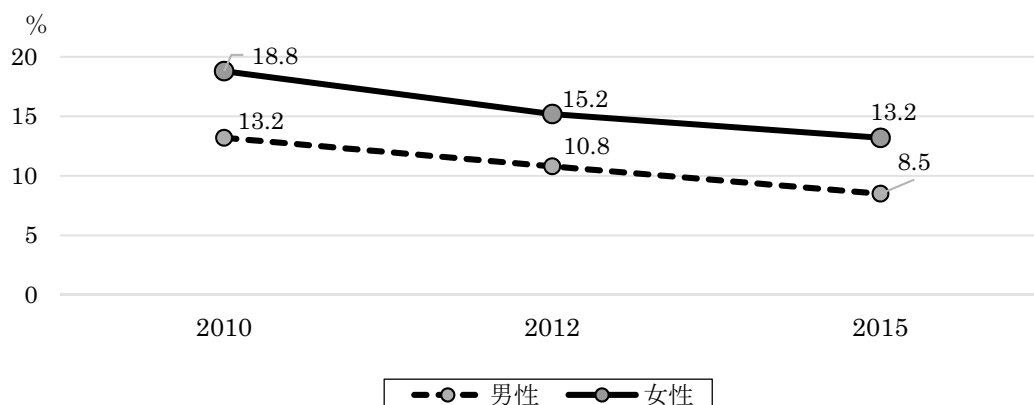


グラフ19 カルト対策の必要性（宗教系高校と非宗教系高校）

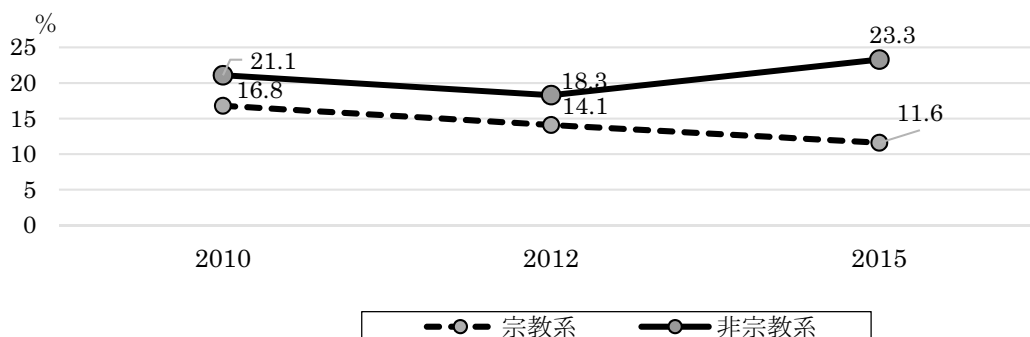


グラフ20 カルト対策の必要性（男女別）

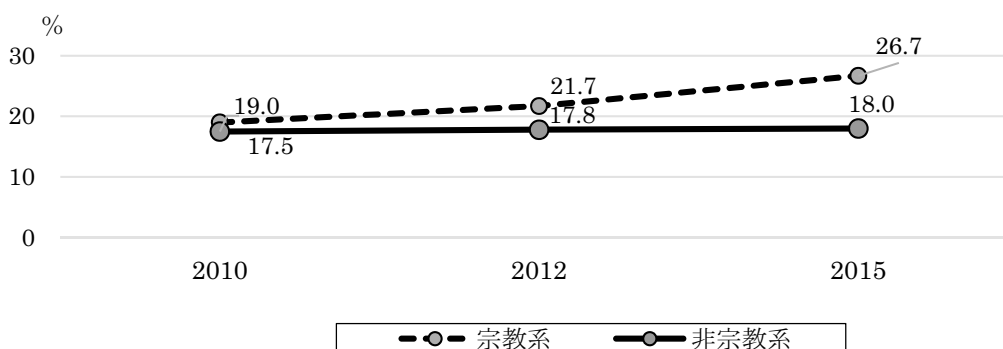
宗教系の高校を卒業した回答者の傾向で興味深いのは、意味が分からない人の割合の性別による違いと、変化である（グラフ 21～23 参照）。2010 年、2012 年、2015 年の 3 回の調査ともカルトの意味が分からないと思われる割合は女性が男性の約 1.5 倍である。また年とともにその割合は減少している。メディアの影響は全体の回答結果に反映しているはずで、次第に知らない人が減少しているところにあると考えられる。男女差が同じような比であられるのは、やはりカルト的な事柄への関心の差を反映している可能性が強い。



グラフ21 宗教系高校卒業者でカルトの語を知らない割合



グラフ22 カルトの語を知らない割合（卒業した高校の宗教・非宗教系別）

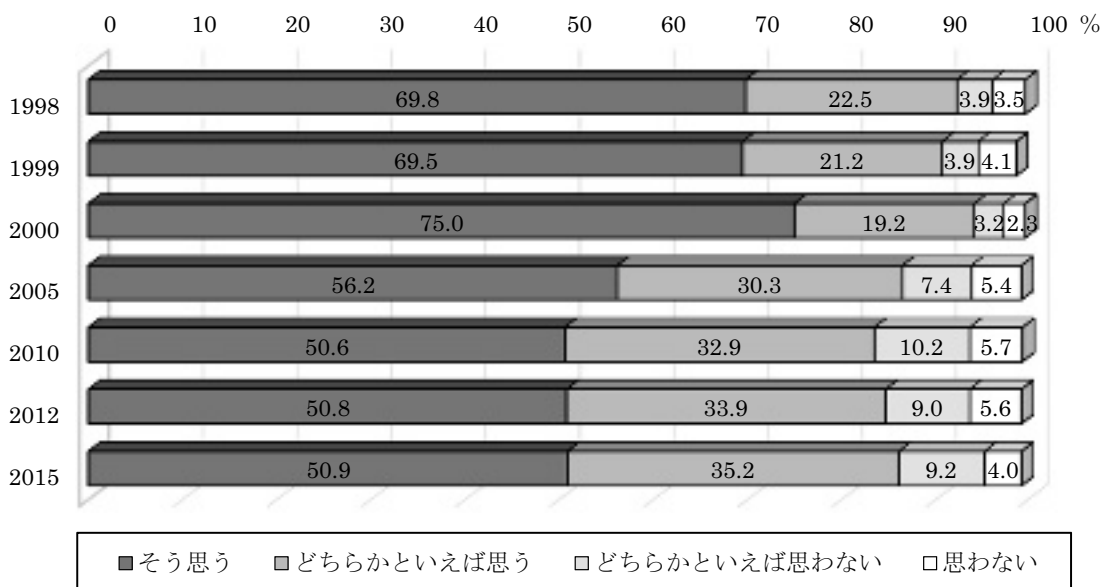


グラフ23 カルト教育を「ぜひやるべき」の割合（卒業した高校の宗教・非宗教系別）

カルトという言葉を知らない割合は、宗教系高校でしだいに減少する傾向にあるのに、非宗教系高校では減少せず、2015年は2010年より多い。カルト教育をぜひやるべきと考える割合も、宗教系は増加傾向にあるのに対し、非宗教系ではほとんど変わらない。この結果は宗教系高校の方がカルト問題についての教育を意識している可能性を示唆する。

カルト対策についての意見を聞くのとは別に、宗教トラブルについての相談に関する質問を1997年から2010年までの間に7回にわたって設けている。それは「宗教的トラブルがあったときに相談できるような公的な窓口の設置が必要だ」と思うかどうかである。これはカルト対策よりもう少し広く宗教問題一般についての相談窓口の必要性を感じているかどうかを尋ねたのである。この質問に対する回答の結果は、いずれの年においても宗教系か非宗教系では1～2%程度の違いしかなく、性別による違いもさほど大きくないので、全体の数値のみを記す。なお1997年だけはこの意見に同意できるかどうかという形で質問しているが、1998年以降は「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」の4つの選択肢から選ぶ形式にした。

1997年では77.7%がこの意見に同意であると答えている。1998年から2015年に至る結果はグラフ24のとおりである。1998～2000年は「70%前後が「そう思う」と回答しているが、2005年は56.2%にまで減って、2010年代は約50%である。ただし、「どちらかといえばそう思う」までを入れると、いずれも2005年以後も8割以上であり、ある程度の要性は感じていると理解できる。しかし2005年以降「そう思う」が2割ほど減ったことの意味は少し考えおく必要がある。



グラフ24 公的な相談窓口の必要性

公的な窓口に関する質問の結果とカルト対策についての質問の結果を比較してみる。両者は関連性が深いと考えられるからである。2010年以降の3つの調査では公的な相談窓口が必要と思う人が約5割で、大学でカルト対策を「ぜひやるべき」または「やったほうがいい」と答えた割合もほぼ5割である。両者の相関はどうなっているであろうか。2010年、2012年、2015年におけるこの2つの回答結果をクロス集計したのが次の表である。分かりやすいように、それぞれの回答者数を記した。

これを見ると3回の調査とも、公的な相談の窓口が必要だと思い、かつ大学でのカルト対策はやった方がいいと答えた人の割合がもっとも高く、全体の約2割を占める。また公的な相談窓口の必要性について「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と答え、かつ大学におけるカルト対策を「ぜひやるべき」または「やったほうがいい」と答えた人は、3回ともほぼ5割であった。

2010年		大学でのカルト対策				
		ぜひやるべき	やったほうがいい	あまりやらなくていい	やるべきでない	知らない
公的窓口 の必要性	そう思う（人）	532	910	284	103	345
	どちらかといえ ば思う（人）	163	570	310	44	326
	どちらかといえ ば思わない（人）	33	127	112	28	135
	思わない（人）	27	60	60	20	77

2012年		大学でのカルト対策				
		ぜひやるべき	やったほうがいい	あまりやらなくていい	やるべきでない	知らない
公的窓口 の必要性	そう思う（人）	543	843	289	95	294
	どちらかといえ ば思う（人）	146	576	299	63	283
	どちらかといえ ば思わない（人）	27	115	118	14	89
	思わない（人）	22	37	65	36	67

2015年		大学でのカルト対策				
		ぜひやるべき	やったほうがいい	あまりやらなくていい	やるべきでない	知らない
公的窓口 の必要性	そう思う（人）	777	1,110	361	158	515
	どちらかといえ ば思う（人）	241	778	381	85	530
	どちらかといえ ば思わない（人）	43	169	128	31	157
	思わない（人）	28	47	54	29	70

3回の調査を見るなら、公的窓口を設けた方がいいと答えた人と、カルト対策に肯定的な人との相関性は一定程度あることが分かる。1998～2005年はカルト対策について質問して

いないが、公的相談の窓口の必要性への回答結果から推測すると、もしカルト対策に関する質問項目を設けていたなら、2010年以降よりも割合は高かった可能性がある。つまりカルト対策が必要だと感じる割合は、オウム真理教事件から15年以上経った時点でやや少なくなったのではないかという推測が生じるのである。

むすび

オウム真理教事件が学生の宗教意識に与えた影響、オウム真理教への関心や意識が事件後どう変化したか、そしてオウム真理教事件がカルト問題に与えた影響について、20年間の調査結果から検討した。とりわけこの間のマスメディアの発する情報内容への関心の度合いに注目した。その際には事件直後から最近に至る情報ツールの変化にも着眼した。

分析の結果、第一に注目すべきは、メディアではあまり報じられることがなくなったものの、オウム真理教に対する学生たちの関心は、事件直後とさほど変わらない程度に保たれているという点である¹¹。事件後20年が経過しても、関連する報道には目を向けている学生が多いということである。宗教に対する警戒心は事件から数年程度経つと、少し弱まる傾向があり、21世紀に入ってからには信仰を持つ割合や宗教に関心を抱く割合は増加傾向にある。

したがってこのオウム真理教事件はカルト問題への関心をいくらか高めたと推測されるが、カルト問題をどの程度重要と考えるかは、高校や大学における学校側の姿勢にいくらか影響を受けていることが推測された。一般的には事件から10年が経過したくらいから、宗教がもたらす社会的問題に対する関心は、少し低下したことをうかがわせる結果となった。

言うまでもなく、学生たちがオウム真理教に関する情報として接するのはマスメディアの報道だけではない。21世紀に入ってからインターネットの急速な普及、情報ツールのモバイル化、各種のSNSの広がりといった情報環境の変化によって、オウム真理教についての情報へのアクセス手段や、その拡散の仕方も事件当時とは大きく変わってきている。現在はオウム真理教のビデオの一部は、YouTube、ニコニコ動画その他で見ることができるので、マスメディアの発する情報内容に依存しない形で情報収集が可能な環境の中に若い世代は置かれている。むしろ裁判の報道などマスメディアがオウム真理教問題を扱うかどうかの影響は一定程度あると考えられるが、ウェブ上に存在する情報によって、ある程度のリアリティを持ってオウム真理教の事件に個人的にアクセスできるという点は、今後を考える上で留意しておくべき点である。

分析により明らかとなった男性の方が女性よりもオウム真理教に関心を抱く割合が高い点については、情報化とは別の視点から考えた方がいいと思われる。一連の意識調査の結果から、男子学生の方が女子学生よりもオカルトや超常現象に関心を持つ割合が高いことが分かったが、このこととの相関性を重視したい。オウム真理教は修行によって空中浮揚ができると喧伝した他、オカルト的な主張をいくつもしていたからである。陰謀論的なことも主張していた¹²。

オウム真理教はカルト問題では筆頭にあげられる対象であるが、カルト問題への意識は宗教系・非宗教系ではあまり違いがないものの、卒業した高校が宗教系か非宗教系かではある程度の違いがみられた。これは中等教育における宗教教育の影響を考える上での参考になるが、これを直ちに大学における宗教教育は影響を持たないという結論には導けない。というのも、この意識調査では、回答者は毎回1年生がもっとも多くおおむね4～5割程度を占める。調査は毎回4月～6月に実施されているので、1年生は入学してまもない時期に調査対

象者になっている。入学した大学の講義や教育方針の影響が比較的あらわれにくいと考えられる。学年別に比較すると、項目によっては1年生と4年生でいくぶん違いが出る質問項目もあるので、宗教系大学における宗教教育の影響については別の機会に分析したい。

ただし、回答者の在籍する大学の宗教系・非宗教系の別で、回答結果にはあまり差がなかった点については、宗教系といってもとくに現代宗教について講義をしたり、カルト対策をしているところは実は少ないということを指摘できる。また1年生の回答者が多いので、大学の講義の影響が出にくいということもある。これに対し高校の宗教系・非宗教系は項目によっては顕著な差がある。たいていの宗教系の学校では、週に1時間は「宗教」あるいはそれに類する授業を設けている。その授業を牧師・神父・修道女、僧侶が担当している場合もある。年中行事に宗教儀礼を組み込んで、宗教家が話をする機会を設けている例も少なくない。こうした宗教系の学校の姿勢の影響は一定程度及ぶという推測が可能である。

すでに地下鉄サリン事件から20年以上経っているので、オウム真理教（アレフ・ひかりの輪）という団体についての記憶、関心の変化というフレームだけで、オウム真理教事件がもたらした問題、あるいはさらに広くカルト問題一般を考えていくのは不十分である¹³。量的な面を重視した調査ではあるが、20年にわたるアンケート調査のうち、とりわけオウム真理教問題に関する部分を分析した結果からは、今後教育の場において宗教情報リテラシーの問題を扱うことの重要性を示している。

カルト問題だけでなく、グローバル化が進み、多様な宗教（ハイパー宗教など）が増加しているという現状を直視するなら、身の周りの宗教現象についてどのようなフレームでみていくべきかの教育はその重要性が増している。また若い世代はサブカルチャーに大きな関心を抱き、そこにあらわれる宗教的テーマにも自然と親しんでいく。超常現象やオカルトへの関心がそこで増幅されることもあり、それがカルト問題とつながる可能性を持つことは、オウム真理教が端的に示したと言える。

学生たちが依然としてオウム真理教関連の情報へ高い関心を持っているということが明らかなので、宗教情報リテラシーも宗教教育における一つの重要な課題となる。しかしながら、この点における現時点での大きな問題の一つは、教える側の方が急速に進む情報化に対応できていないことが多いということである。この点の改善も同時に考慮することが、宗教情報リテラシーを実質的に論じることにつながると考えられる。

註

- 1 2つのプロジェクトとも筆者が責任者であった。各調査の結果についてはすべて國學院大學日本文化研究所から報告書が刊行されている。また調査結果をもとにした論文も数多く刊行されている。これらについては以下のサイトを参照のこと。<http://www.kt.rim.or.jp/~n-inoue/index.files/jasrs.htm>
- 2 宗教教育プロジェクトにより1992年に「宗教教育に関するアンケート」が実施され、32の大学から4,005人の有効回答を得た。その結果は1993年に報告書として日本文化研究所より刊行された。詳細は『「宗教教育に関するアンケート」報告書』（國學院大學日本文化研究所 井上順孝、1993年）を参照のこと。この結果を分析したものとして、拙論「大学生の宗教意識—宗教教育に関するアンケート調査の分析から—」（『國學院大學日本文化研究所紀要』72、1993年）がある。
- 3 1993年に設立された「宗教と社会」学会にはプロジェクト制度が設けられたので、筆者が責任者になって宗教意識調査プロジェクトを承認してもらった。以後メンバーの入れ替わりはあったが、毎回ほぼ20～30名程度が中心になってアンケート調査の実施、報告書の作成などを行ってきた。2016年度の

報告書作成をもってプロジェクトは終了の予定である。

- 4 ライフスペースや類似の事件が起こった背景を論じたものに、藤田庄市『宗教事件の内側—精神を呪縛される人びと—』（岩波書店、2008年）がある。
 - 5 これに関しては調査項目やワーディングが数値の変化にかなり大きな影響をもたらすことを確認している。前述の1992年の日本文化研究所による宗教教育に関する調査では、「宗教についてのあなたの関心は、次のどれにあてはまりますか」という聞き方をした。このとき「特定の宗教を信じている」と答えたのは17.7%に上った。非宗教系でも11.2%と一割以上になった。地下鉄サリン事件前であり、テレビ等で霊能者番組が花盛りであった時期であるので、そのことがいくらか関係していると考えられる。霊能者を信じる割合も、本稿では言及しなかったが、1995年以降の調査結果と比べてかなり高かった。

また2008年には38の大学の学生を対象に宗教文化教育に関する意識調査を行い、5,005人の有効回答を得たが、その最後に回答者の宗教への関心について本稿で扱っている調査と同じ内容の質問項目を設けた。このときは「信仰を持っている」と回答した割合が全体で18.8%、非宗教系で13.7%であった。かなり高い数値となった。これは前半の質問内容が宗教や宗教文化が非常に身近な問題であることを導くようなものであったことが関係していると考えられる。また調査時期が新学期でなく、秋であったことも多少は関係していると考えられる。この調査結果は平成20年度 科学研究費補助金基盤研究（A）「大学における宗教文化教育の実質化を図るシステム構築」（研究代表者 大正大学教授・星野英紀）による報告書『宗教文化教育に関する学生の意識調査報告書』（大正大学、國學院大學、大阪国際大学、神戸大学、2009年）として刊行されている。またその結果を分析したものとして拙論「学生における宗教文化教育への関心について—2008年度アンケート調査の分析から—」『國學院大學研究開発推進機構 日本文化研究所年報』第2号（2009年）を参照。
 - 6 サティアンの取り壊しに際しては、関係者の許可を得た上で、放棄寸前になっていた資料の一部を筆者らが収集した。またサティアン内部の様子を見ることもできた。このときに収集した資料、またその他の資料や研究成果に基づいて刊行されたのが、宗教情報リサーチセンター編・井上順孝責任編集『情報時代のオウム真理教』（春秋社、2011年）である。
 - 7 以下のサイトを参照。<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/new/index.html>
 - 8 2005年と2007年には韓国でもほぼ同じ内容の調査を行った。対象とした大学数と有効回答数はそれぞれ10校1,243人、12校1,422人である。日本よりは少ないが、韓国でも男女差は明確であった。これをどこまで一般化できるかは難しいが、日本独特ではないということはこれだけでも明らかである。
 - 9 カルト問題を扱う宗教研究者のプロジェクト例として、「宗教と社会」学会の「カルト問題と社会秩序」プロジェクトが挙げられる。これは2004年から2007年まで実施され、代表者はそれ以前からカルト問題に関わってきた櫻井義秀である。櫻井義秀『カルト問題と公共性—裁判・メディア・宗教研究はどう報じたか—』（北海道大学出版会、2014年）参照。
 - 10 これについては少し前のデータになるが、次の2冊が参考になる。國學院大學日本文化研究所編『宗教教育資料集』（すずき出版、1993年）には、宗教系の学校でどのような宗教関連の講義があるかが一覧表の形式で掲載されている。また國學院大學日本文化研究所編『宗教と教育』（弘文堂、1997年）の巻末には、宗教系の学校の授業のテキスト、サブテキスト（視聴覚教材を含む）の一覧がある。いずれも宗教系と判断されるすべての学校に問い合わせをし、回答を得られたものが掲載されている。
 - 11 新宗教に対する関心の度合いを調べた他の調査結果と比べて、明らかに高い数値を示す。
 - 12 辻隆太郎『世界の陰謀論を読み解く』（講談社、2012年）、同「オウム真理教と陰謀論」（宗教情報リサーチセンター編前掲書所収）に具体例が紹介されている。
 - 13 宗教情報リサーチセンター編・井上順孝責任編集『〈オウム真理教〉を検証する—そのウチとソトの境界線—』（春秋社、2015年）もこのような意識に基づいてなされた研究の1つである。
- 付記：本稿で扱った調査データの整理にあたっては、國學院大學大学院生の仲鉢史也君と西尾拓海君にお手伝いいただいた。データのチェックも細かく行ってもらった。篤く御礼を申し上げる。

國學院大學研究開発推進機構 日本文化研究所年報 第9号

平成28年9月30日 発行

発行者 井上順孝

編集担当 塚田穂高

鈴木聡子

印刷所 株式会社 丸井工文社

発行所 國學院大學研究開発推進機構 日本文化研究所

東京都渋谷区東4丁目10番28号

郵便番号 150-8440

電話 03-5466-0162

FAX 03-5466-9237